要請番号(JL06025B07)

募集終了







| 国名 | 職種コード 職種 | 年齢制限 | 活動形態 | 区分 | 派遣期間 | 派遣隊次 |
|------|----------|------|------|----|------|-------------------------------------|
| ネパール | D271 陶磁器 | | 個別 | 新規 | 2年 | • 2026/1 • 2026/2 • 2026/3 • 2027/1 |

【配属機関概要】

1) 受入省庁名(日本語)

2) 配属機関名(日本語)

連邦制・総務省

マディヤプール・ティミ市役所経済開発課 (ネパール陶芸 協同組合)

3) 任地(バグマティ州バクタプル郡マディヤプール・ティミ市) JICA事務所の所在地(カトマンズ)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (バス で 約 1.0 時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

配属先はカトマンズ盆地東端に位置するバクタプル郡のマディヤプール・ティミ市役所経済開発課である。ただし、実際の活動場所は、同市が支援を行う同市ティミ地区にあるネパール陶芸協同組合となる。バクタプル郡はかつて王朝が栄え、いまなお当時の歴史・文化が色濃く感じられる地域である。中でもティミ地区はネパールで最も古く有名な陶器の街として知られ、市と協同組合が協力しつつ、産業の更なる振興に取り組んでいる。配属先の経済開発課は陶芸家育成研修センター等の管理や支援を行っており、一方、協同組合は研修や、原材料の供給・販売、釉薬・土などの試験・研究、組合員の信用事業等を行っている。組合の年間予算は約1千万ルピー。

【要請概要】

1) 要請理由・背景

ティミ地区では、1984年よりドイツ政府の支援により陶器産業の近代化が進められ、1995年にネパール陶芸協同組合が ディミ地区では、1984年よりドイク政府の支援により陶器産業の近代化が進められ、1995年にネパール陶芸協同組合が設立された。以来、同地区では、伝統的な製法から現代的な製法へとシフトしつつ、主にインドからの原材料や釉薬を使用し、地域各所に設置された共同窯(平均1050度~1250度)や個人窯を用いて陶器や半磁器を製造している。しかしながら、同組合としては製造コストとネパールの独自性の観点から、現在、輸入に依存せずにネパールで採掘される原料を使ったネパール独自の釉薬づくりを模索している。このような背景の下、同組合への支援を行う市社会開発課経由で釉薬づくりの技術と経験を有するJICA海外協力隊の派遣が要請された。

2)予定されている活動内容(以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しな がら活動を進めます)

- 配属先および活動先の同僚と協力しながら、以下の活動に取り組む。 1.ネパール国内で採掘される原料を調査・検査し、ネパール独自の釉薬づくりを行う。 2.組合員等に対し、釉薬づくりに関するワークショップ等を実施する。 3.可能であれば、輸入に依存している他の原材料に関しても、ネパール国内で発掘できる原料を調査・検査し、開発に
- 4.石膏型に関する知識・経験もある場合は、石膏型に関する技術・知識に関するワークショップなども実施する。

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

研究室(試験炉、水分計、顕微鏡、オートクレーブ等)、生産現場(フリットキルン、電気炉、パグミル、フィルタープレス、ボールミル、ポットミル、ブレンダー等)、トレーニングホール(ろくろ、絵付けろくろ等)等

4) 配属先同僚及び活動対象者

カウンターパート:

協同組合代表(男性、50代) ※日本語で陶芸関連専門用語を多少理解する。

および、市役所経済開発課スタッフ活動対象者:

組合員(約100工房)、ほかティミ地区の陶磁器業に関わる人々

5) 活動使用言語

6) 生活使用言語

7) 選考指定言語

ネパール語

ネパール語

英語(レベル:C)

【資格条件等】

[免許]: () [学歴]: (専門学校卒) 備考:参考情報参照

[性別]:() 備考: [経験]: (実務経験) 3年以上 備考:参考情報参照

[参考情報]:

・陶磁器分野の学歴か職務経験のいずれか必須

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]: (温暖冬季少雨気候) 気温: (0~35℃位) [電気]: (安定) [通信]: (インターネット可 電話可) [水道]: (安定)

【特記事項】

ネパールではビザ取得の際に呈示できる資格または経験が必須となる。活動先からの要望もあり、陶磁器分野の経験と して明示できる学歴または同分野での3年程度の職務経験のいずれかが必要となる。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.